

サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

①人口：2,481万人（2008年）
 ②面積：214万9,690km²
 ③1人当たりGDP：1万9,345米ドル
 （2008年）

	2006年	2007年	2008年
④実質GDP成長率（%）	3.2	3.3	4.4
⑤貿易収支（米ドル）	1,466億4,000万	1,500億	1,982億9,000万
⑥経常収支（米ドル）	989億3,000万	944億8,000万	1,506億1,000万
⑦外貨準備高（米ドル）	275億2,300万	337億6,000万	303億4,200万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 サウジ・リヤル、期中平均）	3.75	3.75	3.75

〔出所〕 ①②④⑤⑥：経済企画省中央統計局 ③⑦⑧：IMF

■ 通年でプラス成長を維持

2008年のサウジアラビアの実質GDP成長率は4.4%と、前年の3.3%から堅調な伸びとなった。1バレル当たり147ドルに達した年前半の油価高騰により、輸出収入が増加し、石油部門の成長率が0.3%から5.3%に伸びたことによる。加速が続いているインフレは2008年には9.9%と前年比5.5ポイント上昇した。需要が堅調に伸びた住宅（17.5%）や、輸入インフレによる食品（14.1%）の上昇率などが特に目立ったが、2009年に入り5%台まで沈静化している。

経済は2008年前半は好調を維持したが、年後半には金融危機と油価下落の影響もみられた。国営石油会社サウジアラムコが複数の投資案件の再検討や延期を決めたほか、輸出産業の代表格で石油化学企業のサウジ基礎産業公社（SABIC）は、石化製品の国際価格下落で収益が悪化した。国内企業も信用収縮の発生で資金調達コスト上昇に見舞われた。これに対し政府は11月から12月にかけて預金準備率や政策金利の引き下げ、市中銀行への預金注入などの流動性確保策を講じ、一定の効果を挙げた。2009年1月発表の政府予算案では、財政収支が赤字見込みとなったが、過去最大規模の歳出（4,750億サウジ・リヤル〈以下、リヤル〉）で積極財政の維持が示され、経済の先行き不安を和らげた。予算案は教育・保健分野に重点を置くほか、新規・既存両プロジェクト向け追加支出額も前年比36%増の2,250億リヤルに引き上げられた。

政府支援策が奏功したこともあり、金融危機後一時6割近く下落した平均株価も2009年に入り年初比で約20%（5月末時点）まで上昇している。政府予算の拡大と、大学・病院の建設ラッシュにより教育、医療関連企業および、国内市場の拡大が続くICT関連企業が、それぞれ年初より堅調となっている。国外の高リスク金融商品の取り扱いが少なかった全上場銀行も利益を確保しつつある。IMFや現地主要銀行は2009年の成長率をマイナス1.8%

～0%程度と予測するが、2010年以降はプラス成長に転じるとみている。

■ 中国との貿易が堅調に増加

2008年の貿易は、年前半の資源価格高騰を受けて貿易黒字（通関ベース）が前年比約32.0%増の7,436億リヤルに拡大した。2008年の輸出は、1兆1,175億リヤル（前年比34.4%増、再輸出含む）で、その9割を占める鉱物資源（石油および天然ガス）が堅調に伸び、前年比約36.8%増で1兆リヤルを超えたことが影響した。非石油部門（再輸出含む）は前年比16.3%増となり、プラスチック、加工食品、電気製品などの輸出が好調な伸びを示した。海外市場が落ち込む中、原料価格の上昇分を売価に転嫁できたこと、リヤルの減価で輸出が有利になったことなどが背景にあるとみられる。

国別では、米国が1,955億リヤル（前年比32.6%増）に達し、前年に続き最大の輸出相手国となった。米国向け輸出総額の9割超を占める原油が、金額（ドル）ベースで約55.0%増加したことが要因である。また、中国は2008年の輸出額が前年比75.4%と急増し、昨年の5位から3位へと順位を上げた。中国で原油需要が高まっており、特にサウジアラムコおよびエクソンモービルが、福建省で中国石油化工集団公司と合弁で設立した石油精製所向けの輸出が増加したことなどがその影響とみられる。

なお、サウジアラムコによれば2008年の原油輸出は重量ベースで前年の24.1億バレルから25.1億バレルに微増した。急増した中国以外の各国への輸出も金額ベースで原油価格上昇分にあたる約35%ずつ著増した。

輸入は前年比27.7%と急増し、4,318億リヤルとなった。品目別では輸送機器および野菜（穀物を含む）の増加が全体の増加の主因とみられる。輸送機器は前年の594億リヤルから776億リヤルに30.6%増加した。年末に世界不況の影響で自動車販売台数が減少したが、輸入が堅調であったことから、自動車や家電輸出メーカーからはサ

表1 サウジアラビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万サウジ・リヤル、%)

	2007年	2008年		
		金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	874,403	1,175,354	100.0	34.4
鉱物資源	771,107	1,055,172	89.8	36.8
化学生製品	31,239	36,102	3.1	15.6
プラスチック	22,797	26,636	2.3	16.8
卑金属	8,905	10,503	0.9	17.9
食用品	7,442	8,875	0.8	19.3
電気製品・機器	5,253	6,388	0.5	21.6
輸入総額(CIF)	338,088	431,753	100.0	27.7
機械機器	99,740	117,318	27.2	17.6
輸送機器	59,440	77,620	18.0	30.6
卑金属	50,829	66,012	15.3	29.9
化学生製品	25,517	32,717	7.6	28.2
野菜	17,765	28,091	6.5	58.1
加工食品	12,983	16,066	3.7	23.7

〔注〕表2とも2008年は速報値。

〔出所〕表2とも、サウジアラビア通貨庁(SAMA)。

サウジアラビア市場は不況の影響が少ない貴重な市場とみられている。野菜の輸入額も前年比58.1%と前年に続き大幅に増加している。2008年に食品価格が市場価格で14%上昇したことに加え、政府が食糧安全保障政策を転換し、小麦などの穀物の国内生産を控え、輸入を増やすと決定したためである。

国別にみると最大の輸入相手国は前年同様米国で、591億リヤル（前年比28.9%増）であったが、中国からの輸入額も2年連続で45.5%増加し2008年は475億リヤルに達して存在感を増している。

なお、サウジアラビアが加盟する湾岸協力会議(GCC)は2008年12月にシンガポールと、GCC全体で初となる自由貿易協定(FTA)に調印している。対EU交渉は同月から中断しているが、日本や中国、韓国とは交渉が続いている。

■アジア諸国の存在感が増す対内投資

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2007年の対内直接投資額は243億ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）で、2年連続で前年比30%の増加となった。投資ライセンス取得ベースの直接投資額は2007年以降公表されていないが、新規投資および既進出企業の個別案件受注で、外国企業の動きがみられた。

アジア諸国の中では中国や韓国が存在感を増しており、2008年5月には中国アルミ(チャルコ)がサウジアルミ精錬会社の株式40%取得に合意した。また2009年2月の胡錦濤国家主席のサウジアラビア訪問時には、中国企業の大型案件受注が相次ぎ発表された。中国中鉄がメカ・メディナ間モノレール建設を受注したほか、上海電気集団はサウジアラビア大手ACWAパワーインターナ

表2 サウジアラビアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万サウジ・リヤル、%)

	2007年	2008年		
		金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	874,403	1,175,354	100.0	34.4
米国	147,432	195,520	16.6	32.6
日本	134,007	178,823	15.2	33.4
中国	59,840	104,954	8.9	75.4
韓国	73,972	101,621	8.6	37.4
イラン	64,120	85,290	7.3	33.0
輸入総額(CIF)	338,088	431,753	100.0	27.7
米国	45,852	59,107	13.7	28.9
中国	32,664	47,541	11.0	45.5
日本	29,563	35,251	8.2	19.2
ドバイ	30,022	32,047	7.4	6.7
韓国	15,162	19,218	4.5	26.8

ショナルと発電造水事業で提携を開始する。韓国も、LG電子が同年6月、現地資本との合弁会社LG Shakerのエアコン工場を完成させた。当初生産能力は年間25万台だが、2011年までに倍増させる予定という。

外資規制の緩和も徐々に進む。外資企業は、一定の割合の現地人従業員の雇用を義務付けた労働法（法律上は75%）という課題に直面しているが、2008年には労働集約的な製造業（食品、医療、靴、家具など）でのサウジアラビア人従業員雇用比率が20%に引き下げられた。さらに、そのほかの産業でも従来流動的であった比率を2010年6月までに30%に固定することが労働相から発表され、目標値が明確化された。また、地方投資を拡大するため、2008年11月に複数の地方州でサウジ人従業員の育成および雇用に関する費用を今後10年間50%の税額控除対象とすることが発表されている。さらに、WTO加盟時のコミットメントに基づき、2009年からは小売・卸売業の外資出資比率の上限が51%から75%に引き上げられている。

2008年8月にサウジ資本市場(CMA)は、非居住の外国人投資家による（認可を受けた投資銀行を経由しての）サウジ株式市場での株式取得を初めて許可した。CMAは上場企業に対して業績などの企業情報の開示義務を強化する一方、インサイダー取引などの不正防止にも力を入れており、透明性が低いといわれたサウジの株式市場の印象も変わりつつある。2009年6月には債権市場も設立され、企業の資金調達の方法も多様化している。

対外直接投資では、2008年以降、農業関連分野の動きが活発化している。年初に食糧危機が深刻化したことにより、政府が地下水保全の観点で小麦などを減産し、輸入を増やす方針に転換したことが背景で、インドネシアやスードンなど海外農地の買収が活発化した。自国で生産困難なコメや砂糖、生産に大量の水を要する小麦や大麦などの調達を目指すとみられる。この動きは2009年も

続いており、政府は2009年1月に農業海外投資基金(8億ドル相当)を設立、国内企業の海外農地買収や外国企業との合弁企業設立を支援すると発表した。また2009年3月には、サウジアラビアの企業連合がアフリカに今後約4,000万ドルの投資を計画していると農業相が明かした。

■日本車の対サウジ輸出は好調を維持

日本側通関統計によると、2008年の日本の対サウジアラビア貿易は、輸出が78億8,000万ドル(前年比16.6%増)、輸入は504億7,000万ドル(42.8%増)で、日本側の大幅な入超となった。

輸出を品目別でみると、乗用車が前年比32.5%増の25億7,000万ドルで最大だ。車種別では3000cc超のエンジンを搭載した大型車の輸出額は63.7%増、1500cc超3000cc以下の中型車は32.6%増と大幅な増加となった。2009年4月までの累計で、サウジアラビアは米国に次ぐ大型車の輸出先となっており、諸外国と比べ経済危機の影響の程度が低かったものとみられる。建機やポンプなどプラント建設関連製品も小幅ながら3~5%増と堅調であった。ただし、企業各社によると同製品の輸出は2008年末から2009年前半には大きく落ち込んでいる。

一方輸入では、総額の88.4%を占める原油が、前年の300億5,000万ドルから446億3,000万ドルへと急増した。年前半の原油価格の高騰と輸出量の増加によるところが大きい。軽油は輸入量が前年比6.1%減少したが、サウジアラビア国内でも軽油が不足気味で輸出に回る量はほとんど増加していないとの事情がある。サウジアラムコが日本からスポットベースで購入を行うほど、逼迫している。

サウジアラビアでは近年輸入が急増しており、同国政府は模倣品対策に力を入れている。2009年1月には、知的財産侵害問題の解決に取り組む日本企業で構成された国際知的財産保護フォーラムがリヤドを訪問し、参加企業の商品の真贋判定セミナーを開催し、模倣品識別方法を伝授した。税関当局は日本以外からの「日本製」表記のある輸入品増加に神経をとがらせており、2009年に入り、輸入品への原産地表記を厳格化した。メーカーが日本以外の工場から出荷する際には注意が必要となっている。

なお、サウジアラビアは3年連続で世界銀行の統計で高所得国に分類されたことから、2009年4月より財務省の特惠関税対象国リストから外れている。

日本からサウジアラビアへの企業進出は、2009年6月時点で約60社(ジェトロ調べ、代理店への駐在員派遣を含む)となっている。山九は2008年8月に51%を出資してプラントのメンテナンス関連会社を設立し業務を開始した。2009年3月にはクボタが現地投資会社との合弁で、石油化学プラントで使われる耐熱鉄鋼チューブの製造販

表3 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入

(単位:100万ドル、%)

	2007年 金額	2008年		
		金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB)	6,711	7,824	100.0	16.6
乗用車	1,940	2,571	32.9	32.5
貨物自動車	547	813	10.4	48.7
ブルドーザー・地ならし機	240	368	4.7	53.1
真空ポンプ、気体ポンプ	311	232	3.0	△25.5
油・ガス輸送用金属パイプ	192	247	3.2	28.3
輸入合計(CIF)	35,350	50,470	100.0	42.8
原油	30,051	44,630	88.4	48.5
液化プロパン	2,378	2,766	5.5	16.3
軽油	1,776	1,668	3.3	△6.1
液化ブタン	527	728	1.4	38.3
メタノール	418	463	0.9	10.8

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

売会社の設立を発表したほか、住友商事が米国ワシントンミルズおよび現地財閥のアルゴサイビ・グループと炭化ケイ素製造の合弁会社を立ち上げる合意書を締結した(同月)。増加する需要に対応した石油・ガス、石油化学産業の拡張案件の発表も続いている。4月にはジェイ・パワーシステムズと丸紅メタルが、沖合油田・ガス田の開発・生産用の海底電力ケーブル製造販売会社の設立を発表した。

同月には、住友化学とサウジアラムコの大型合弁企業、ペトロ・ラービングが石油化学製品生産設備の稼働を開始している。金融分野でも、2008年に営業許可を取得した野村ホールディングスが2009年7月に営業を開始したほか、みずほ証券(みずほコーポレート銀行と共同出資)が、2009年内をめどにリヤドでの拠点開設の準備を進めている。

既進出企業の動きでは、住友化学とサウジアラムコの2社が、エタンクラッカーの増設を含む拡張計画の事業化調査に乗り出すなどがあった。

なお日本政府は日系企業の同国進出増加に伴い、二重課税防止を目的とした租税条約締結交渉を進めてきたが、2009年6月には基本合意に至った。

両国の官民連携事例も増えており、国際協力機構(JICA)は水電力省に「省エネマスター計画」を提出し、調査に協力した東京電力は同プランのコンサルティング事業を請け負う。中東協力センターは日本の大手専門学校や家電メーカーと共同でサウジアラビア電子・家電研修所(SEHAI・2009年9月開校予定)の家電修理関連コース開設を支援する。インデックスホールディングスは科学技術振興機関(KACST)とアニメーション、ゲーム、CG分野での産業・人材育成で業務提携を締結しており、二国間の協力分野が広がりつつある。